

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室			
		実施期間	S24 ~	E-mail	tokei@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標								
総合的に展開する重点政策								

1 現状と課題

- ①各自治体、民間企業の各種施策・事業に活用してもらうために、県内の情勢等を反映した数値・指数等を作成する必要がある。
- ②統計の利活用が生活の向上や社会・経済の発展のために重要な役割を果たしていることを県民に理解され、関心を高めてもらう必要がある。
- ③政策の企画立案を統計データなどの客観的・合理的な根拠に基づくものとする（EBPMの推進）ため、支援体制の強化が必要となる。

2 事業目的

- ①県内の経済情勢や景気動向等を適時的確に把握するため、正確な統計を作成し、統計調査結果を記録・保存する。
- ②データを広く一般に提供することで、統計の利活用の向上を図るとともに、県民の統計に関する理解と関心を深め、今後の統計調査の円滑な実施につなげる。
- ③専門知識をもって政策立案を行う支援体制の強化、行政職員が統計を正しく理解し適切に利用する意識及び技術・能力の向上により、EBPMを推進する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①県内の経済情勢や景気動向等の見える化
 - ・県の経済成長率や産業構造を把握するため、県民経済計算を作成
 - ・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、鉱工業指数を作成
 - ・国外・国内・県内の人口異動状況を把握するため毎月人口異動調査を実施
- ②県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進
 - ・ホームページ「統計ステーションながの」及び刊行物「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」により公表
- ③EBPMの推進
 - ・政策の企画を客観的な根拠（データ）に基づくものとするため、相談体制の整備、データに基づく政策立案を実践するモデルの構築の実施
 - ・職員のデータ活用力と発信力（見える化）の強化のため、各部局において自ら政策形成につながるデータ分析を実践できるように研修を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	研修受講者数	人	—	95	—	123	↗	100	達成	職員にデータ分析の知識・スキルを普及させるため、企画等の実務を担う職員の1割程度の受講を目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	10,860	△ 2,371	8,489	6,432	6,477	5.0
R3年度	0	6,951	0	6,951	6,951	6,307	5.0
R2年度	0	2,855	△ 146	2,709	2,709	2,057	3.0

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室

6 主な取組実績と成果

① 県内の経済情勢や景気動向等の見える化

県民経済計算、鉱工業指数、毎月人口異動調査結果の作成・公表により、各種施策の評価分析の基礎データとして活用された。また、公表数値は県内金融機関や民間シンクタンク等が景気判断する際の指標の一つとして活用された。

② 県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進

統計ステーションながののデータ蓄積件数は前年度から増加し（R3 6,887件 R4 7,365件）、データの充実が図られたことなどにより、サイトへの訪問数も前年度から増加した。（R3 76,414件 R4 83,118件）

③ EBPMの推進

- ・データ利活用に関する相談を実施し、令和4年度は32回の相談に対応した。
- ・EBPMを実践するためのモデルを構築し、庁内に推進する際に課題となるポイント把握ができた。
- ・職員向け研修は前年度から受講者が増加し、職員のデータ活用力と発信力の強化に繋がった。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	研修受講者数	R3年度推移	-	R4年度推移	↑	達成状況	達成
一部の研修を対面式から動画視聴に変更することで、幅広い層に研修に参加してもらい、目標を上回った。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県内統計の公表について、統計ステーションながののデータの充実化が図られ、サイト訪問数も増加傾向にあるが、データを容易に利用できるような改善を図る必要がある。
- ・職員向け研修について、受講者数は前年度より増加しており、統計の基礎的な知識の習得については一定程度成果がみられるため、引き続き政策形成に役立つ研修となるよう充実していく必要がある。
- ・モデル構築事業を通して把握した、適切な仮説設定や分析作業の効率化等のEBPMの実践における課題を踏まえ、EBPMの概念の普及、実践を促進していく必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・統計ステーションながののデータ取得の改善のため、蓄積データのCSV化の推進に取り組んでいく。
- ・職員向け研修についてより実践的な内容とするため、職員のニーズに応じた内容の研修を企画する。
- ・データに基づく政策立案を実践するモデルの構築について、昨年度の課題を踏まえつつ、より施策形成等に結びつくモデルの構築に取り組み、庁内に好事例として共有する。

事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室
-----	------------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	県単統計調査事業費	2,057 千円	6,307 千円	4,576 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県民経済計算及び鉱工業指数の作成・公表	直接	県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを適時的確に明らかにするため、県民経済計算（年1回）や鉱工業指数（毎月）などを作成・公表 県民経済計算を年1回、鉱工業指数を月1回公表	
2	長野県人口統計システムの改修	直接	より実態に即した人口移動状況を把握するため、長野県人口統計システムの改修業務を外部委託 「人口異動調査」として月別、半期別、年別に公表	
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	直接	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するためのWEBサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託 委託料312千円、24時間、搭載データの編集が行えるように管理の委託を実施	
4	統計刊行物（「長野県統計書」・「ながの県勢要覧」）の作成	直接	県内の統計調査結果を記録・保存し広く一般に提供するため、「長野県統計書（年1回）」と「ながの県勢要覧（年1回）」を作成 「長野県統計書」及び「ながの県勢要覧」を年1回公表	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	EBPM推進事業費			1,901 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	アドバイザー相談	直接	・データ分析に関する各種相談への対応（随時） ・データ分析アドバイザーによる分析相談の支援（月1回程度） データ分析に関する相談を32回実施	
2	統計データ利活用研修	直接	・庁内職員向け統計データに関するスキル向上研修（ベーシック・応用・実践） ・データ利用推進センター職員向けデータ分析研修 職員向け研修を3回実施し、受講者数123人	
3	EBPMモデル構築事業	委託	・研究機関等と連携したEBPMに基づく課題解決等の分析モデルの構築 ワーキンググループを8回、有識者を含めた研究会を3回実施	